

## 戦後タイの平和運動 — タイ国平和委員会事件をめぐって —

The Peace Movement in Thailand after the Second World War:  
The Case of "the Peace Rebellion"

高橋 勝幸\*  
Katsuyuki Takahashi

An international peace movement was initiated by the adoption of the Stockholm Peace Appeal in March 1950, which called for the absolute ban of atomic bombs. More than five hundred million people came to add their names to the petition. About seventy percent of the signatures, however, originated in China and the Soviet Union. As a result, among governments in Western countries the peace movement came to be regarded as a communist activity, leading to official attempts to forcefully monitor, control, and curb participation in the movement.

The people of Thailand also joined in the peace movement and began collecting signatures. The issue of peace was already in the public spotlight with the recent outbreak of the Korean War and the Thai government's agreement to send soldiers to Korea to aid the United States. Many were opposed to then-current military and foreign policies under a military dictatorship. Perceiving this danger, on November 10, 1952, police began arresting and interrogating those who had, or were suspected of having been involved in the peace movement or other anti-government activities on accusations of plotting a coup, the so-called "Peace Rebellion". On November 13 the government rammed a "Communist Activities" bill through the legislature.

In the course of my own fieldwork, I interviewed people in Thailand who were involved in the peace movement during the Korean War. This essay attempts to explain the development of the peace movement, the role of the Communist Party of Thailand, and the subsequent reaction of the Thai government. I also attempt to evaluate the positive and negative factors in the development of the peace movement.

### 1. はじめに

ストックホルム＝アピールが1950年3月に発表され、世界各地でそれを支持する署名運動が実施された。同アピールは原子兵器の使用禁止、その厳格な国際管理、最初に使用した国を戦争犯罪人

にすることを謳った。タイでも署名運動が行なわれ、タイ国平和委員会が発足した。同委員会が北京の平和会議に代表を派遣してまもなく、タイ政府は1952年11月10日に反政府分子を一斉検挙した。この事件は一般に「平和反乱」あるいは「11・10事件」と呼ばれている。その3日後に、遡及効は

\*早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程

なかったものの反共法が復活し、2001年6月2日まで効力を持った。

本稿は、朝鮮戦争が勃発した1950年6月から運動が一斉検挙によって弾圧された1952年11月までの時期を中心にタイの平和運動について論じる。平和の定義は多様な発展を遂げているが、タイのこの時期の平和運動は、原子兵器と朝鮮戦争に反対するだけでなく、言論の自由、差別、政治的抑圧、貧困、飢餓に取り組む運動であった。

本研究の重要性は第1に、この平和運動が戦後タイの最初の大衆運動であったことである。この運動は軍事および外交政策に対する異議申し立てであった。第2に、冷戦と局地的な熱戦化のさなか、親米反共政策を実行するタイにおいて朝鮮戦争に反対する運動が行なわれたことは注目に値する。この時期のタイの統治は非民主的であり、選挙を経ない軍人が首相に就き、軍部が絶大な影響力を有した。第3に、朝鮮反戦運動は1970年代の民主化運動と連続性を持つ。この時期の著作が見直され、学生運動の急進化に影響を与えた<sup>1)</sup>。第4に、タイ共産党がこの平和運動の中核を担ったことである。その後のタイ共産党はタイの唯一といつてよい武装反政府勢力であった。

先行研究に、ウィワットの『平和反乱』[Wiwat 1996]がある。同書は今となってはアクセス困難な裁判記録等の資料に依拠している。彼は、平和のための統一戦線活動を高く評価する一方、タイ共産党の役割には否定的である。ウィワットが指摘するように、平和運動参加者には、純粋に平和を求めた人、政府の外交・安全保障政策に反対した人、政治制度自体を変革しようとした人の3つに分類できよう [ibid.: 273]。しかし、タイ共産党抜きに、平和運動が存在したのか疑問が残る。一方、ソムサックの論文「タイ共産党と平和反乱」[Somsak 2002]は、平和運動を当時のタイ共産党の重要な戦略に位置付けた。しかしながら、タイ共産党にとって、平和運動はその活

動の一部であり、また、平和運動にとっても、タイ共産党の役割はその一部にすぎない。

筆者はこれらの先行研究に負うところが大きいが、両人が利用していないアメリカの公文書、バンコク刊行の『全民報』等の華字紙、中国人の回想録、筆者が東北タイにおいて実施した当事者に対する聞き取りを資料とした。これにより、本稿はこれまで明らかでなかった事実関係を補足し、平和運動がなぜ始まり、いかように発展したかを分析した。本稿の目的は、この平和運動がタイ共産党の指導の下、全国の広範な人々が参加し、発展させた運動であったことを示すことである。まず、ストックホルム=アピール賛同の署名運動とその成果として誕生したタイ国平和委員会の活動を概観する。次にタイ共産党が形成した統一戦線について検討する。続いて、平和運動に対する政府側の対応を論じ、最後に平和運動の発展要因と阻害要因を分析する。

## 2. タイ国平和委員会の成立

### (1) タイ共産党と平和運動

第二次大戦後、冷戦と原子爆弾の脅威が広がる中、平和運動がヨーロッパから始まり、アジアにも拡大した。当初の平和運動は中立主義を掲げ、知識人による文化運動といった色彩が濃厚であったが、まもなくコミンフォルムが平和運動の中心的な役割を担うようになったといわれる。コミンフォルムは1949年11月、ハンガリーの会議において、「アメリカ帝国主義」を最大の敵とする共同闘争を主張し、「反戦平和のための宣伝活動の強化」、「平和擁護組織の拡充」と「労働戦線の統一」の3つの任務を採択した[日刊労働通信社 1953: 11-12]。コミンフォルムはコミンテルンと異なり、ヨーロッパの共産党组织の情報交換を目的とした緩やかな組織である。しかし、コミンフォルムの決議は、国際共産主義運動という文脈の中で、アジアの共産党にも影響した<sup>2)</sup>。中国の影響を受け

て、タイ共産党が平和運動をタイに導入したと考えられる。

タイの共産主義運動は華僑によって1923年に始まった。コミニテルンの方針に基づき、ホー=チ=ミンが、在タイのヴェトナム人および華僑共産主義者の代表に連絡をとって、1930年4月20日にバンコクでシャム共産党を結成した。シャム共産党は1930年代に政府の弾圧により、壊滅状態になった。国号の変更に伴い、改称したタイ共産党は、コミニテルンの挺入れにより、1942年暮れに再興した。第二次大戦中のタイ共産党の活動は抗日運動が主であった。当時の党員にはタイ国籍をもつ者も存在したが、血統からいえば中国人がほとんどであった。タイは戦後しばらく、文民が政権を握りし、1946年10月29日に反共法を撤廃した。タイ共産党は合法的な政党となり、機関紙を公然と発行し、国会議員を有した。1947年11月のクーデタにより、抗日自由タイ運動のリーダーたちが政権を追われ、軍部が再び政界に台頭する。タイ共産党が公然と活動できた時代は束の間に終わった。タイ共産党は亡命した文民リーダーのプリーディーの復権を支援する方針をとるが、プリーディー派からはよい反応が得られなかった。やがて1948年4月ピブーンが復活し、親米反共政策と排華政策を強めた。タイ共産党は都市における弾圧を避け、地下に潜行した。タイは農業国家であり、それを支えているのは農村であるという認識に立ち、同党は中国共産党にならって地方に活動をシフトした [村嶋 2002:263; Wanchai 2004:73, 76-82]。

タイ共産党は理論、軍事、戦略的にも、人材、組織、資金面でも中国共産党と中国政府に依存した。村嶋が指摘するように、タイ共産党の幹部の多くは華裔であって、中国共産党暹羅総支部（僑党）幹部によって養成された [村嶋 2002:260-261, 278]。中国がコミニフォルムの平和運動に呼応すると、タイ共産党は追随して、逆境の中、原子兵器、朝鮮戦争、派兵に反対する平和運動を

背後で指導した。

## (2) 平和署名運動

タイの人々がストックホルム=アピールに同調し、署名運動を開始したのは、1950年10月末になってからである。同アピールが採択されてから、7ヶ月も経過している。一体、この間に何が起こったのか検証したい。

ストックホルム=アピールの採択はタイの一般紙にも紹介されたという。当初、平和運動推進の媒体になったのは『政治週報』(*Kanmuang*)である。同紙については後述するが、アッサニー=ポンラジャーンが、「サーイファー」という筆名で、1950年5月から6月にかけて、政府やアメリカの政策を批判し、平和を擁護する記事を書いた。彼は、「アメリカ帝国主義」が侵略戦争を準備していると警告し、一方、ソ連は人民の味方であり平和の砦であると賞賛し、平和建設に努力するソ連と協力し、戦争を引き起こすアメリカを排除しようと呼びかけた [*Kanmuang* 1950.6.18]。アッサニーがいつ入党したかは定かではないが、後にタイ共産党中央委員会委員を務めた。

朝鮮戦争が6月25日に勃発した。国連の要請に応えて、タイは食糧支援を決定した。国連事務総長は7月14日、アメリカ政府が直々にタイに朝鮮戦争支援を要請している旨を、タイ外務省に電信した。タイの国防会議は7月20日、1連隊4,000人の派遣を満場一致で議決した。タイ警察は7月21日、新聞の国際評論を禁じた。タイ政府は新聞が外交政策、特に朝鮮戦争参戦を批判することを恐れた。新聞の評論が外交関係を傷つけ、とりわけアメリカとの関係を悪化させることに、政府は敏感であった。8月26日の『政治週報』はストックホルム=アピールの署名運動が世界中で展開していることを報じた [Wiwat 1996:136]。タイ政府はアメリカとの関係を強化しつつあった。両国間に経済・技術援助協定が9月19日に、軍事援

助協定が10月17日に締結された。タイ政府はアメリカから経済・軍事援助を確保した。中国は義勇軍を10月19日に派兵し、タイの志願兵は10月22日、タイを発った。タイと中国は事実上、交戦状態になった。

これらの条件が、タイでの署名運動開始を促したと思われる。中国で既に2億を超える人々が署名を終えた時に〔人民日報 1950. 10. 27〕、「沈黙のタイ」でも『政治週報』10月28日号が平和署名の参加を呼びかけた。同紙に対して、ストックホルム＝アピールを支持する投書が増え、その中に署名運動を推進する委員会の設置提案もあって、『政治週報』はついに平和署名運動を開始した〔全民報 1950. 11. 1〕。

タイにおける署名運動は朝鮮戦争、タイ軍の派兵、軍事予算の増加に反対した。原子兵器に反対するストックホルム・アピールと軌を一にしながらも、その主張はタイの情勢に合わせて、手を加えられた。平和運動は学生、労働者、僧侶、地方の人々にまで拡大し、1951年3月までに約13万人の署名が集まった。

### (3) タイ国平和委員会の発足

国内で平和を求める声が高まり、署名運動も一定の成果を収めると、タイ共産党员のソーニョーティパン（本名ローン＝メーカパイブーン）が1951年4月22日、チャオプラヤー川の船上でタイ国平和委員会設立のための会議を組織した。この会議には、全国から政治家、学者、新聞人、学生、労働者、農民、商人、僧侶、女性グループの代表約30人が参加した〔Prajuwap 2000:382〕。委員長にパッタニー県選出国会議員のジャローン＝スープセーンが、副委員長にマハータート寺院の僧侶のプラマハー＝ディロック＝スワンナラットと作家、ジャーナリスト、社会評論家のクラープ＝サイプラディットとが、そして書記長にローンが選出された。会議では、①平和運動について国際協

力すること、②国内の平和運動を拡大すること、③人々の平和の理解を深めることを決議した〔Banlue 1959:100〕。4月28日の記者会見において、ジャローン委員長は、朝鮮からのタイ軍撤退、帝国主義者によるインドシナ攻撃のためのタイの基地化反対を訴えるとともに、よき仏教徒は平和を支持すべきだと語った<sup>3)</sup>。

ここで、平和委員会委員長の共産党との関係に触れておこう。ジャローンは「タイ南部のパッタニー県で働く医師であった。彼は1946年と1948年に同県から国会議員に選出された。ジャローンは貧しい患者を無料で診察する慈善活動家でもあった。アッサニーがパッタニーで検事をしていた時に、2人は親しくなった。アッサニーがタイ共産党に入党すると、彼はジャローンをウィロー＝アムパイ、サック＝スパークセーム、ウドム＝シースワンら同志に紹介した。ジャローンは党の貧しい人々に対する奉仕に感銘を受け、平和運動を支援することに同意した」〔Somsak 2002:190〕。

平和委員会は1951年5月3日、ラーマ1世橋のたもとで最初の平和集会を組織した。この集会は翌年2月の総選挙の前哨戦の様相を呈し、約800人が参集し、各県の国会議員が登壇した。登壇者は言論の自由、軍事支出に伴う増税、朝鮮派兵とコメの援助、警察による平和運動家の弾圧について政府を攻撃した。最後に登壇したジャローン委員長は、アメリカに追随するタイの政策を批判し、5大国が平和を保障するために平和条約を締結することを要求した〔Prajuwap 2000:382〕。

タイ国平和委員会は、世界平和運動と歩調を合わせて、5大国の平和協定締結を求める署名運動を1951年6月に開始した。9月までに152,531人の署名を収集した。この第2回目の署名運動は、1951年2月に東ベルリンで開かれた世界平和評議会総会を受けて開始された。タイ共産党は中国滞在中のプラサート＝サップストーンとサグワン＝トゥラーラックをこの会議に派遣した〔Wiwat

1996:193]。

政府が平和運動に一層の注意を払うようになるのは、タイ国平和委員会が北京で開催されるアジア太平洋地域平和会議に関与するようになったからである。委員会は1952年8月25日、スリヤーノンホテルで全国代表者会議を開催した。北京の会議でのスピーチの内容を検討し、派遣者を決定することがその目的であった。ローン書記長の裁量により、全国より様々な職業の人々が結集した。各グループの代表がそれぞれの問題を提起し討論した。25人が同会議の準備委員に選出された。10月、9人のタイ人が北京の会議に参加した。団長のプラサート（タイ共産党中央委）、副団長のジャルワイボーン=ガンラヤーナミット（女性運動家）、同じくサグワン（元駐中国タイ大使）、スリー=トーンワーニット（『シアンタイ』紙）、ニット=ポンダープペット（党员）、ラムジアック=サップストーン（党员）、ラウイー=ボーンチャイ（『プワンチョン』紙）、アートーン=プッティソムブーン（党员）、パン=ゲーオマート（党员）である [ibid.:196-199]<sup>4)</sup>。スリーが代表して演説し、次のような主張をした。①インドシナ、マラヤの解放運動に対する弾圧、アメリカによるタイの軍事基地化に反対する。②日本の軍国主義復活に反対し、日本が全面講和条約を締結することを求める。③朝鮮での細菌兵器使用に反対する。④朝鮮戦争を休止し、タイ軍を撤退することを要求する。⑤すべての国と対等の条件で自由な交易を望む [SPCAPR 1952:109]。

もう一つ、弾圧の理由になったのは義捐活動である。タイ政府はこれを共産党の宣伝活動と捉えた。東北タイが3年連続して旱魃に見まわれたことを受けて、平和委員会はクラープを委員長とする福祉委員会を発足させた。同委員会は東北タイの悲惨な状況を伝え、被災者救済のための寄付を募った。1952年10月に、クラープ、ディロックらが、救援物資と寄付金を届けるために東北タイを

巡回した。救済活動から帰ってまもなく、警察は反乱容疑で一斉検挙に躍り出た [Prajuwap 2000 :383-384]。

### 3. 統一戦線としての平和運動の展開

タイ共産党は『政治週報』に息が掛かった編集者や寄稿を増やすことによって影響力を浸透させ、平和署名運動をスタートさせた。署名運動は著名人を巻き込み、タイ国平和委員会が発足した。その実務を担った書記長は党员であり、他のメンバーの多くは共産党のシンパであった。平和委員会に参加した学生、ジャーナリスト、知識人、作家、僧侶、各種運動家らは、それぞれの得意分野で活躍した。平和運動は、学生自治会、労働組合、新聞協会などの既存組織や、農民や僧侶のグループの統一戦線を形成しつつ発展した。これらの統一戦線は、自発的に発展した側面もあるが、タイ共産党員がその身上を秘匿して、政府に対する不満を抱えた人々を結集したことを見逃せない。共産党の温床である大学、労働組合でも、党员が中心になって平和運動を促進した。党は地方工作に平和運動を導入し、農民にも運動は拡大した。華人、とりわけ華僑は、タイ共産党以上に、中国共産党の影響を受けたと考えられる<sup>5)</sup>。救国運動はタイ共産党が統一戦線形成に失敗した事例として取り上げた。

#### (1) 学生運動

学生運動の中心はタマサート大学であった。当時、タマサート大学はオープン大学であり、入学試験はなかった。しかし、中等教育修了資格が条件であるから、狭き門であることには変わりない。同大学の学生の多くは働きながら勉強した。平和運動が始まる以前に2つの大きな学生運動があった。1つは、タマサート大学の学生が弁護士資格を得るために、卒業後、更に法律学校の研修を義務づけられたことに起因した。もう1つは、内務

省がチュラーロンコーン大学とタマサート大学の卒業生の初任給に格差をつけたことに反対した [Athon 1952]。学生は批判精神が旺盛であり、比較的時間の余裕もあるので、大学は共産党の人材供給源であった。タイ共産党はタマサート大学を党拡大のための拠点と位置付けた。

大学では講演会、ディベートが盛んに行なわれたが、タイ共産党はここにも影響を及ぼした。タマサート大学「講演・ディベート」部は1949年12月30日に「戦争は平和よりよい」との論題でディベートを行ない、約500人が集った。肯定側は、戦争は平和のために不可避であると主張した。否定側は、戦争屋の要求に屈することなく、戦争屋を打ち負かすことによってしか平和は実現しないと主張し、勝利した。肯定側には党员のウドム＝ジャローンラットが、否定側には同じくソムクワントン＝ピチャイクンが参加したことを筆者はそれぞれ本人から確認した。このディベートの模様は中国共産党系華字紙『全民報』[1950.1.3] とタイ字紙『ラックチャイ』[1950.1.1] でも報道された。『ラックチャイ』の編集長は、後にタイ国平和委員会の書記長になるローンであり、その印刷所はタイ共産党機関紙『マハーチョン』と同じウタイ印刷であった。後に党政治局員になる党员のピン＝ブワーンが1950年度の講演・ディベート部部長になった。

署名運動の開始を受けて、タマサート大学学生自治会誌『タムマチャック』1950年12月号は「世界中の平和を愛する人々が戦争の廃止を要求」[Seri 1950]、次号は「学生の参加は平和要求に重要」[Sunthon 1951] と題する論説を掲載し、学生の参加を促した。学生の朝鮮派兵反対キャンペーンに対し、教育省は声明を出し、侵略に対する国連の努力を支援する必要性を説明した<sup>6)</sup>。

1951年6月19日、学生平和委員会がタマサート大学に発足した。委員長は女子院生のプラトゥム＝シンハ、副委員長はプラチャー＝シリパット（偽

名）、書記長には共産党员のアートーンが選出された。マンハッタン号事件により大学が軍部に占拠される6月29日までに約2,000人の署名を集めた。この運動を起因として、9人の学生が学内で政治活動したという理由により1年間の休学処分を受け、更に、そのうちアートーンら5人が退学に処された [Chanwit 1992:205-206]。

タマサート大学の学生は、軍部の占拠により、受講の場とともに活動拠点を失った。学生はキャンパス返還要求を開始した。軍部は大学のキャンパスを朝鮮戦争派遣兵の宿泊所兼訓練用にも使用し、その施設を他に代替できないことを、返還できない理由に挙げていた [Amnat 1952]。したがって、タマサート大学キャンパス返還要求と朝鮮反戦とは密接な関係があったといえる。

## (2) ジャーナリズムと平和運動

ジャーナリズムも平和運動に重要な役割を果たした。いくつかの新聞、雑誌はアメリカの政策を批判し、平和を唱えた。すなわち、『政治週報』、『シアンタイ』、『マハーチョン』、『プワンチョン』、『ギアティサック』、『カーオバープ』、『ディリーメール』、『ピムタイ』、『サヤームニコーン』、『タムマチャック』、『アクソーンサーーン』等である<sup>7)</sup>。左翼思想は知識人、学生、作家、ジャーナリストを魅了し、当時、多くの左翼が新聞社で働き、あるいは寄稿した [Fineman 1997:157-158]。

『政治週報』は署名運動の先鞭をつけた。同紙を創刊したプラシット＝ガーンチャナワットは中国系タイ人で、政界進出のために同紙を利用した。1949年より、タイ共産党员が同紙への寄稿を増やし、編集に関わるようになり左傾化した。1950年10月頃に、社主のプラシットとその編集陣は手を引き、同紙は平和運動を主導した。1951年には完全に共産党のコントロール下に入った。平和委員会委員長になったジャローンが形式上、社長であったが、実際は党的新聞・出版担当のウドム＝シー

スワンが指揮した [Kasian 2001:185; Wiwat 1996:136, 309]。

『シアンタイ』もまた平和運動に協力した。編集長のスリーは、父が中国から渡來した2世で、1930年代に廣東で学び、バンコクの培英学校で教えた。1942年1月17日、「タイ=イサラ」と称する抗日運動に参加し、ピブーンの独裁政治と日本の主權侵害に反対したことによって、終身刑を宣告され、約3年8ヶ月投獄された。戦後まもなく釈放され、その後は言論活動を通して政治運動に関わった。スリーは平和集会や北京の平和会議で演説した<sup>8)</sup>。『シアンタイ』には、共産党員のジャローン=ワンガームとプルアン=ワンナシーが働いていた。タイ共産党機関紙の『マハーチョン』も戦争反対の論陣を張った。ウィロー社長、サック編集長とも古参の党員である。

ジャーナリズムは早くから戦争と平和を大きな争点として捉えていた。平和委員会には、クランプ、ウットーン=ポンラクンをはじめ新聞人が参加した。義捐活動にも新聞は大きな役割を果たした。この時期、新聞協会は新聞の権利と自由を求めて、積極的に活動した。朝鮮戦争中、言論の自由、検閲と戦争の問題は密接な関係があった。国際評論の禁止は幾度も延長された [Banlue 1959: 111-113; Wiwat 1996:135, 190]。

### (3) 僧侶の運動

佛教界においては、平和委員会副委員長であるプラマハー=ディロックの活動が顕著であった。師は僧侶や在家の人々に平和を訴え、署名を求めた。1ヶ月のうちにバンコクおよび他県で何千もの署名が師によって集められ、ローン書記長に届けられた [Wiwat 1996:217]。

ディロック比丘はマハータート寺の僧侶で、後に共産主義者容疑で逮捕される寺院長のプラピモンタムの弟子である。ディロックはマルクス主義や毛沢東主義を信奉し、政治談議を好んだ<sup>9)</sup>。マ

ハータート寺には、地方出身のタマサート大学の左翼学生が起居した。平和運動があった当時、学生は毎日のように、ディロックの庫裏で政治談議をした<sup>10)</sup>。ディロックは「1950年9月か10月頃に党と接触するようになった。パン=ゲーオマートが彼に会いに行き、平和を訴える署名を求め、タイ国平和委員会設立に参加するように依頼した。彼は同意し、以来、積極的に党のために働いた」。師はまた「党が統一戦線戦略として試みた」タイ僧伽救国組織 (Sangha Thai Ku Chat) の顧問を引き受けた。この組織は平和委員会を支援した [Somsak 2002:164-165]。ディロックは上京してからも、故郷のヤソートーンの親戚と連絡を取り続けた。この地縁により、ナコーンパノム選出の国会議員であったパンは師と接触した [Wiwat 1996:141]。

パンは国会議員を経験した共産党員である。タイ救国組織と呼ばれる統一戦線の創設はパンのアイデアだと思われる。労働者、農民、学生、青年、女性、僧侶のそれぞれの救国組織を発足させる意図があった。どの程度着手したのか不明だが、結果として成功しなかった。パンはドゥアン=ブンナーク教育相秘書を務めた経験があり [ibid.: 189]、寺院・僧侶は同省の傘下にあったので、その経験を活かし、タイ僧伽救国組織に着手したのではないかと考えられる。パンはインタビューで、「平和について一般の人々に語り、信奉させることができるのは僧侶である」と答えている [ibid.:139]。僧伽救国組織の委員長を引き受けたのはマクト寺のソム=スックサートである。ソムは、同じウボンラーチャターニー出身で、マクト寺に起居したタマサート大学の党員ウドム=ジャローンラットの紹介で、ウドム=シースワンの『半植民地タイ』やプラサートの『チーワタット』(人生観)などを読み、共産主義に強い関心を抱くようになった [Somsak 2002:163-165; Banlue 1959:102-103]。

スリヤーノンホテルで開催された平和会議にはタイ僧伽救国組織から3人の僧侶が出席した。ナコーンパノム出身でテープシリン寺のスワン、コンケーン出身でマハータート寺のサムアン＝マハージャン、ローイエット出身でバイガン寺のサーイ＝サラスパーである [Somsak 2002:204]。スワンはその席で、「平和は仏教と違背しない。仏教は平和を支持する。ゆえに仏陀の弟子として平和を支援しなければならない。民が苦しんでいれば、僧侶も苦しむ」と挨拶した [Wiwat 1996:219]。東北タイへの寄付活動には、ディロックの他に、サーイとチャラートが参加した。サムアンは、ディロックと同じ庫裏に住み、タイ国平和委員会が発足した船上の会議にも出席したという。サムアンによると、タイ僧伽救国組織の目的は僧侶の質の向上であった。

サムアンは、「この平和運動がアメリカに反対するためにソ連が利用した運動であると当時から知っていたが、それでも参加した。というのは、社会が貧困と飢餓に苛まれている時に、平和と社会主义は独裁や帝国主義よりも好ましいと信じたからである。僧侶は、タイ社会の中で尊敬を集めだったので、平和運動に大いに貢献した」<sup>13)</sup>。

パンは東北タイ出身であることから、その地縁で僧侶に接触した。それは平和運動の東北タイ拡大にも多少とも影響があったと思われる [ibid.: 190]。

#### (4) 地方農民の平和運動

クローン＝ジャングダーウォンは、東北タイのサコンナコーン県における農民による平和運動のリーダーであり、「11・10事件」で有罪判決を受けた。クローンは第二次大戦中に抗日自由タイ運動にも参加した。小学校校長を務めたクローンは戦後、県議員に選出された。彼は1957年に国会議員に当選し、共産主義者として1961年に処刑された。

クローンの最初の逮捕は、彼の生涯を変える大

きな転機となった。嫌疑は東北タイ分離の陰謀であった。プリーディーが1947年11月のクーデタ後、亡命を余儀なくされると、東北タイの自由タイのリーダーであったティアン＝シリカンもまた身の危険を感じ、その拠点であったブーパンに、かつてのメンバーら約30人と身を隠した。陸軍は賞金を懸けてティアンを指名手配し、1948年3月初旬に、ティアンら18人を反逆罪のかどで逮捕した。クローンは医師を連れて、ティアンを見舞いに行き、帰宅したところを逮捕された [Phusana 2001:18]。クローンは1948年に48日間の獄中生活をバンコクで送り、進歩的な学生、新聞記者に知己を得た。クローンは保釈後も3年にわたり、しばしば裁判のために上京しなければならなかつた。その間に、戦中に抗日運動に参加した人々や進歩的な人々と付き合うようになった [Kiat 1996:47]。それ以前のクローンは、閣僚経験もある学友のティアンに追従してきた。クローンは進歩的な思想に触れ、政治に対する理解を深め、自分自身の考えを確立した。クローンはティアンとも議論するようになり、政治的な考え方の対立は拡大した。ティアンは改革を支持し、クローンは革命を主張した。ティアンはパオ＝シーヤノン警察局長との関係から平和運動に参加しなかつた<sup>14)</sup>。

1951年半ば、労働運動のリーダーで、後にタイ共産党中央委員会委員になったダムリ＝ルアンヌタム<sup>15)</sup>はクローンの家を訪れた。『マハーチョン』紙がクローンらの裁判を取り材し、その縁で、ダムリはバンコクでクローンと知り合いになった。ダムリの訪問はクローンの要請であり、彼をリーダーとして農民を教育することが目的であった。しかしもなく、マンハッタン号事件が発生し嫌疑が及んで、ダムリはナコーンパノムに逃亡した<sup>16)</sup>。前述のタマサート大学生で党員のソムクワン＝ピチャイクンはシリカン第二中学校で教鞭をとりながら活動した。これらは、タイ共産党が1949年よ

り地方工作を展開し始めたことと符合する。クローンは非党员だが、共産党员と交流した<sup>15)</sup>。パンによれば、地方のリーダーとの連絡は共産主義運動のラインで行なわれた [Wiwat 1996:139]。

クローンの自宅は平和運動の拠点となり、署名用紙が保管されていた。長男ウィティットは父を訪ねる農民約100人に署名を依頼した。農民活動家は1人あたり約50人の署名を集め、クローンの家に持参した。クローンは他の活動家と共に村々を回り、市場や道端で演説をし、バンコクで印刷されたビラを配布し、署名を集めた<sup>16)</sup>。彼らは、朝鮮戦争へのタイ軍の派兵に反対し、また、政府は人民の政府ではなく、独裁政権であり、軍事政権であると批判した [Khomsan 1978:44-54]。

農民のカーン＝ピラーラックは、小学校時代に校長であったクローンに団結と正義について学び、卒業後もクローンを師事した。カーンの最初の政治活動は自由タイへの参加である。1950年、クローンの県議会選挙活動を支援した。落選したものの、1952年の国政選挙運動も支援した。クローンが指導する平和運動にも参加した。カーンは郡を10人で手分けし、戸別訪問して署名を集めた。彼は村人を集め平和を訴えたり、平和を訴えるポスターを貼ったりした<sup>17)</sup>。

クローンは農民の代表としてスリヤーノンホテルの平和会議に出席し、日照りによる農民の困窮を語り、米価が仲買人に牛耳られ、子供が学ぶ学校が不足していることを訴えた [Wiwat 1996:139, 220]。その会議を受けて、クローンは1952年9月3日、地元のポーシー寺で平和集会を催し、ウィティットはシリカン第二中学校生徒代表として演壇に立った。彼は約1,000人の農民らに向かって、フランスとタイの戦争の例を挙げて戦争の恐怖を説明し、平和に暮らすことの尊さを訴えた [Withit 2001:45]<sup>18)</sup>。クローンとその支持者の農民は、バンコクの平和委員会と連携して、タイとアメリカの対外政策に反対し、朝鮮戦争、タイの

派兵、軍部独裁に異を唱え、平和と中立政策を支持した。

#### (5) 労働者の平和運動

労働運動のリーダーで、「11・10事件」において有罪判決を受けたのはスン＝ギッジャムノンである。スンは平和委員会発足式、スリヤーノンホテルでの会議、東北タイ義捐活動に参加した。平和委員会の会議で、労働問題を提起したのはスンである。スンは、労働者の困窮に言及し、「戦争が生活費を高騰させている」ことを指摘し、「高い生活費と格闘しなければならないゆえに、多くの工場で労働者のストライキが発生する」と説明した。スンは1932年の立憲革命にも参加した労働運動の草分けである。ダムリがスンを共産党入党させた [Wiwat 1996:220, 256-257, 259; Damri 2001:296]<sup>19)</sup>。

戦前、戦中の労働運動は華人を中心とし、抗日運動の担い手でもあった。タイ国反日大同盟が1944年12月23日、労働運動を核として発足した。日本の軍需工場で働く労働者は、スト、サボタージュや不良品の製作を通して、駐留日本軍に抵抗した。抗日運動に参加した労働者は、戦後、労働者の適正な賃金と福利厚生のための合法的な闘争を開始した〔泰国帰僑聯誼会『湄江風雲』編委会1993:5-6; Damri 2001:294〕。

タイ人と華人の労働者を結集した全国レベルの労働組合すなわちタイ国職工聯合総会は1947年4月に発足し、党員のダムリが書記長に就任した。同総会は約60の業種から約7万5千人の会員を擁した。その綱領は世界平和の擁護を掲げている [Damri 1986:40-49]。

タイ国職工聯合総会の指導の下、マッカサンの国鉄労働者は1952年3月21日、戦後6回目のストを行なった。24日、警察は7人のリーダーを逮捕した。これは「マッカサンの反乱」と呼ばれる。労働者は逮捕に反対して、首相府までデモ行進し、

首相に対して労働者の要求を突きつけた。この闘争は9日間に及び、政府は労働者の要求を呑んだ。ファック＝ナ＝ソンクラー（北京平和会議準備委員、「11・10事件」被告弁護士）、リウラローン＝ブンナーク（タマサート大学退学処分、「11・10事件」被告弁護士）、アートーン、サムパット＝ポンプラディット（「11・10事件」被告、党員）が被告の弁護士を務めた。裁判所は、検察の起訴を取り下げる、7人は無罪放免された [ibid.:100-118]。

労働運動が活発化する中、労働者も平和運動に参加し、平和運動は労働者に発言の機会を提供した。その代表が党員のスンヤソムサック＝ギアティサンウォーンである。1952年のマッカサンの争議後、タイ国職工聯合総会は衰退し、「11・10事件」後は弾圧を避け、労働者と幹部を温存するため、その活動は地下活動に転じ、ついに解散した [ibid.:98-99, 124]。

#### (6) 華人の平和運動

中国本土で平和運動が喧伝されていることから、タイの華人が平和運動に参加することは自然なことである。また、ストックホルム＝アピールの署名運動も人種を問わないことを強調していた。確かに、政府が排華政策を実行していたので、華人がタイ国内で政治活動をすることは危険であった。署名行為は自ら名乗りを上げるようなものである。商売に専念する華人が圧倒的に多かったにちがいない。

そのような中で、タイ国職工聯合総会傘下の「泰国曼谷機器工人總会」は党の指示により、1950年11月、ストックホルム＝アピールの署名運動を組織した。一部の幹部は既に華南の解放戦争参加のために帰国した状況下において、勤労工会と共同で一部の中核を振り向けて、10数人の平和署名宣伝隊を組織し、署名を集めた」〔泰国帰僑聯誼会『湄江風雲』編委会 1993:276〕。ここ

でいう党は反共法復活後の1953年に解散したが、華僑からなる「僑党」すなわち「中国共産党暹羅總支部」である。

また、華字紙『全民報』は中国をはじめ世界各地の平和運動を報じ、読者による在タイ華人への平和運動支援の呼びかけや、タイの平和運動の記事を数多く掲載した。『全民報』はバンコクで1945年10月から1952年12月まで刊行され、全国に流通し、その部数は新中国誕生前後には1万2一千部に達した。1952年11月10日と14日に、警察は『全民報』社と親会社の大衆文化股份有限公司の印刷部を捜査し、林学編集長、邱建社長を始め73人を連行した。タイ国籍の林学と邱建は有罪判決を下された [ibid.:75-77, 80-81]。

『全民報』の読者欄は、読者による編集部に対する質問や、読者と編集部に訴える投書が掲載された。これは編集者と読者の間のコミュニケーションの場であって、華人の団結を図り、政治的役割すら果たしたと思われる。読者欄には「なぜ平和を守ることが全世界人民の第一の任務なのか？」[1950. 4. 12] という読者からの質問、ストックホルム＝アピールとともに「戦争反対！平和保守！平和署名運動を展開しよう」[5. 23]と題する手紙、「在タイ華人青年に対する平和運動の呼びかけ」[6. 20] 等が掲載された。

中国本土に倣って1950年暮れ、『全民報』はアメリカの商品と映画のボイコットを呼びかける記事を掲載した。これが反米宣伝に当たり、タイ米関係を悪化させたとして、1951年1月30日、蔡志宏編集長、吳建中発行人が逮捕され、居留証を没収された。『全民報』は内務大臣を提訴したが、敗訴となり、両人は中国に強制送還された。見送りには2,000人が押し寄せ、これがまた、タイ当局をいたく刺激した〔泰国帰僑聯誼会『湄江風雲』編委会 1993:78-79〕。

編集長らが拘留中に、数多の見舞いや手紙が届いた。その中には、タイ人と華僑と共に団結して、

共通の敵、すなわち「アメリカ帝国主義」及び、その召使と最後の勝利まで戦おうという手紙もあった。クーラーは『マイトリーサーン』に寄稿し、「国際政治評論の禁止がこのような事件を発生させた。『全民報』はタイの新聞界に貢献し、中タイ間の友好関係を促進した」と書いて、政府を批判した。国会でも2人を弁護し、新聞の自由を要求する議論が交わされた。『政治週報』は非道徳的なアメリカ映画と、タイ経済を損なうアメリカ商品とをボイコットすることは有益であると弁護した[『憶当年』編輯小組編 1994:432-436]。

『全民報』を通して、「アメリカ帝国主義」に反対する平和運動へと誘われた読者も少なくないと思われる。当時はまだ、中国語を解する中国系タイ人も多かった。中国語とタイ語の両方操ることのできる華人が果たした役割は決して小さくなかったと推測される。最後のタイ共産党書記長であるトン=ジェームシーによれば、ピブーン首相が反共政策により華校を閉鎖したおかげで、「ほとんどの華裔はタイの大学に進学し、大学教員の大半が華裔となった。その以前に華校で中国語を学び、とりわけ、進歩的な中文書籍を沢山読んだ華裔は皆、われわれ〔共産党〕のシンパであった」という[Wanchai 2004:79]。戦後に復活した華校は、1948年に再び弾圧を受け、数百校が閉校した。

#### (7) 救国運動

「11・10事件」で検挙されたグループに救国運動がある。タイ共産党は、救国運動をその統一戦線に引き込むことに失敗した。

救国運動は政府打倒を直接の目的とし、武装闘争を容認する地下運動であった。『サヤームマイ』記者のスポット=ダートゥラクーンと『ギアティサック』記者のサムット=スラックカガが1951年にこれを発足した。スポット=スコンターピロム、プランペット=ブンヤラッタパン空軍少佐が続

いて参加した[Suphot 1979:151-152]。

救国運動もまた、政府の戦争政策に反対し、中立を主張した[Suphot 1986:94]。スポットはタイ国平和委員会のアピールに署名した<sup>20</sup>。スポットは署名運動をしていたようである。救国運動は、平和委員会とは直接関係がないが、タイ国平和委員会の平和運動に対する支持を表明した。しかし、平和委員会はこれを無視した[Suphot 1979a:118]。

タイ共産党の統一戦線工作に取り組むパン=ゲオマートは、スポットに対して再三、武力闘争の方針を放棄するように説得した。党员のプルアン=ワンナシーの自宅等で、しばしばパン、プルアンとスポットらは会合した。彼らは政治状況、政治・社会問題、政治思想、マルクス・レーニン主義について議論した。スポットは、パンらの意見に賛同したり、議論を戦わせたり、反対したりした。パンは救国運動がタイ共産党と同じ路線を歩むように導こうと努力したが、それが実現する前に運動は弾圧された<sup>21</sup>。

タイ共産党員と思われるが、救国運動のメンバーとして有罪判決を受けたスチャート=ブーミボリラックは救国運動とタイ共産党の戦術を次のように比較した。

救国運動はクーデタによって政権を奪取しようとしたが、制度を変えようとはしなかった。タイ共産党は革命を目指し、制度変革を目標とした。当時は平和運動の時期であり、タイ共産党は武力闘争を考えていなかった。武力闘争は戦術であり、状況次第である。戦争には正義の戦争と不正義の戦争の2種類がある<sup>22</sup>。

救国運動は、スポットによれば、マルクス・レーニン主義に基づく運動である。スポットはスチャートによってタイ共産党への入党を勧誘されたが、その勧誘を断った。その理由は、タイ共産党が中国に従属していると、スポットが考えたからであっ

た<sup>23)</sup>。

タイ国平和委員会は一斉検挙後に、「平和戦士とクーデタ分子を混同しようとするピブーン一味の策謀は、人民の支持を得ることはできない」と声明を発表した<sup>24)</sup>。これは、平和運動と救国運動を明確に区別することによって、タイ国平和委員会の平和運動を正当化しようとしたものである。平和委員会委員長のジャローンは刑務所で、救国運動のメンバーに対して、「政府打倒を目指す救国運動が弾圧を招き、その平和委員会との関係が平和運動家まで逮捕を拡大した」と不平をもらっていた。ジャローンが言及した関係とは、先述の救国運動による平和委員会に対する支持表明である [ibid.]<sup>25)</sup>。新華社ニュースは、クーデタを自論むブルジョア分子と呼んで、救国運動を非難した<sup>26)</sup>。タイ共産党は救国運動を取り込むことができず、見切りをつけた。

#### 4. 政府の対応と反共平和運動

タイ当局は朝鮮戦争派兵以来、左翼の取り締まりを強化した。署名運動が始まるとまもなく、1950年11月23日、宣伝局長は内閣官房長官宛に、『政治週報』が平和を支持する署名運動への参加を促進していることについて報告した。宣伝局は、この運動を国民が誤解することは公益を損なうと判断し、11月22日にラジオでこの運動について説明し、印刷して配布した。それは、①この運動は政府当局と一切関係がない、②国連の運動でもない、③共産主義国が始めたものであると指摘した。この報告はピブーン首相に伝えられ、首相は直ちに運動の責任者を突き止めるように指示した。公安警察は、『政治週報』編集長かつトンブリー選出国会議員のペーターイ=チョーティヌチットを特定した。12月21日、パオ警察副局長は、「署名した人々は共産主義を支持する意図はなく、みな平和を尊んでいる。警察は、今のところ、この運動は違法ではないので取り締まる手立てがないが、

監視を続け、治安を乱すようなことがあれば検挙する」と報告した<sup>27)</sup>。

この平和運動を弾圧するのに一役買ったのがサン=パタノータイである<sup>28)</sup>。サンはピブーンの右腕であり、第二次大戦の戦犯容疑でピブーンらとともに収監されたことがある。サンは、1948年に発足したタイ労働組合 (Samakhom Kammakon Thai) の事務局長であった。タイ労働組合はピブーンが支援する政府寄りの組合であり、その活動は反共宣伝に重点が置かれ、労働者に同組合へ加入するよう圧力をかけ、タイ国職工聯合総会から脱退させて、これを解散させることを目的とした [Damri 1986: 60]。

1950年12月21日、スターリンの誕生日に合わせて、ソ連公使館前で約25人の三輪車夫による平和要求デモがあった。持参したプラカードには「スターリンさん、戦争を停止してください。そんなにたくさんの人々を死なせてはいけない」と書かれていた [光華報 1950. 12. 22]。

これまで、平和運動といえば、アメリカを攻撃するものであったが、これはその逆であった。デモ参加者が三輪車夫であり、翌正月に三輪車夫による反共平和デモがサンの指示のもとに行なわれていることから、このデモもサンが背後にいたと思われる。サンは三輪車夫組合の事務局長でもあった。

サンは『政治週報』と『シアンタイ』の債権者を通して、両紙が廃刊か編集方針の転換を選択するように働きかけた。警察は『シアンタイ』、『マイトリーサーン』、『マハーチョン』紙を没収することによって圧力をかけた。1950年12月末から1951年1月初頭にかけて『政治週報』、『シアンタイ』、『マハーチョン』が一時休刊した。これにより、平和署名運動は失速した。この隙に、政府傘下の英字紙『バンコクトリビューン』は反共平和宣言を発表し、共産主義は眞の平和、宗教、国王、人間の尊厳と共存できないとして、共産主義を批

判した<sup>29)</sup>。

反共平和宣言は1951年正月に王宮前広場で50余人の三輪車夫によって配布された。かれらは「私たちには共産主義を欲しない。なぜなら、私たちは眞の平和を欲しているから」と書かれた横断幕を掲げた [光華報 1951. 1. 3]。かれらは仏教と反共のためにと声をかけ、初日に4千人の署名を集めた。サンはアメリカ大使館にこのデモについて報告している<sup>30)</sup>。

このように、反共平和宣言は三輪車夫によって流布したが、サームプラヤー寺の住職が起草した体裁になっている。師は「われわれが欲する平和」と題する説教もし、仏教と共産主義を同一視する共産主義者を非難した。この運動を組織したのはサンの指導下にある反共団体の自由連盟（Allied Freedom League）であった。自由連盟は、映画、演説、ビラ、移動部隊、占師を駆使して反共宣伝を展開し、タイ労働組合と寺院は反共平和署名を拡大した<sup>31)</sup>。自由連盟は偽造の『マハーチョン』1951年2月11日号を発行した [Wiwat 1996:312; Kasian 2001:134, 160]。従来の編集内容を一変し、社長と編集長が投降したとしている。これは反共心理作戦の一部であった。『全民報』、『政治週報』、『ディリーメール』は、この『マハーチョン』が偽物であると報じ、反共団体によって刊行されたことを示唆した<sup>32)</sup>。この新聞偽造は機密裏にアメリカ大使館に知らされた。のこと自体、タイ政府が共産主義に対して何か講じていることを、アメリカに誇示する意図があったと思われる。

1952年8月、タイ国平和委員会は、北京の平和会議に代表を派遣すると発表したが、政府はこれを機に、反共法制定に本格的に動き出した。警察は11月10日、共産主義者一掃を開始した。取り締まりの理由は、共産主義者が既成秩序を共産主義制度に変革するために武器を外国から輸入しているということであった [Banlue 1959:31]。ファンマンによれば、アメリカはそれまでタイ政府

が平和運動や左翼運動を放置していることに苛立っていた。アメリカの圧力はこの検挙に一役買った。この検挙は、アメリカの政策に反対する勢力を排除し、アメリカとタイの軍事的政治的協力関係を強化した [Fineman 1997:259-261]。

この一斉検挙によって、タイ共産党の地方工作は大きな打撃を被った。党中央委員会委員かつ政治局員のウィラット＝アンカターウォーンが1978年に著した党史は平和運動の戦略の誤りを指摘している。

われわれは2度の平和運動を行ない、結果は上々であった。敵〔政府〕はまだわれわれを弾圧しなかった。それゆえわれわれはこの運動形態を主活動にする傾向があった。われわれは公然と平和会議を招集さえした。われわれは運動を上流階級の一定の層に制限すべきであった。そうする代わりに、われわれはわれわれの基盤である大衆を平和運動に導き、盛大に会議を開催し、われわれの勢力をさらけだしてしまった。敵は関心を持ち、弾圧を始めた。われわれの地方工作はその過程で損傷を受けた [Tho. 2003:183]。

タイ共産党が指導した平和運動は、アメリカの侵略戦争に反対する運動であり、ある程度の成功を収め、全国に展開した。しかし、統一戦線と地方工作の拡大を自ら暴露し、反って弾圧を招き、反共法を復活させた。タイ共産党は、政府は非民主的で公正さを欠いているとの認識を一層強め、武装闘争へと舵を切ることになったのである。

## 5. タイの平和運動の発展要因と阻害要因

### (1) 発展要因

タイの平和運動を発展させた要因は様々考えられるが、ここでは紙幅の都合上、3つの要因を挙げることにする。

第1に、第二次大戦の体験である。タイは日本と同盟関係を締結し、日本軍が駐留したおかげで

連合軍による空襲を受けた。この平和運動の中核には抗日運動に参加した者が多い。例えば、クラブ、クローンらは自由タイ運動に参加し、共産党の主活動は抗日運動であった。先の大戦はタイ人に困難をもたらし、タイ人は戦争にはうんざりした。署名運動が始まった翌年の冒頭に、ピブーン首相は国民の「ヒステリックな反戦感情」に対して、「戦争はまだ遠いところにあって、タイは平和である」と述べ、「戦時の物不足や物価高騰を心配する必要はない」と強調した<sup>30)</sup>。国民が戦争に対する不安を抱えていたことを窺い知る一端である。インドシナでは独立運動が展開し、朝鮮戦争が勃発したので、アジアでもなく大戦が始まるという懸念が広がった。

第2に、社会主义思想の普及である。反共法の撤廃により、左翼思想は出版メディアを通して急速に広がった。タイ共産党は独立、民主主義、平和、福祉の4つの方針を掲げ、学生、知識人、労働者、農民の中に影響力を拡大した。かれらは「アメリカ帝国主義」、ピブーン独裁政権、戦争に反対した。国民の多くは政府に不満を抱いていたので、政府を批判する思想に共鳴した。左翼思想の広まりにより、反米の平和委員会の主張は、特に知識人と貧困層に共有された。

第3に、この運動にはタイ国平和委員会という組織を有したことである。一年半の短命な組織であったとしても、平和運動が核となる組織を持った意味は大きい。タイ共産党は著名な進歩的非共産主義者をシンパにする努力をした。著名な僧侶、作家、学者、政治家、地元リーダーが委員会に加わるか、平和運動を指導した。これにより、人々は委員会および運動を信頼し、署名という行為としては容易な運動に参加した。

## (2) 阻害要因

平和運動発展の阻害要因として、政府の弾圧、共産主義、政治志向が相互に関連している。

第1に平和運動に対する政府の弾圧である。タイ政府は、平和運動に共産主義のラベルをはり、平和運動を取り締まりの対象にした。反共法は撤廃されたとはいえ、左翼への抑圧は厳しく、政府は反共、排華政策を実行した。警察はしばしば活動家を暴力で脅迫し、少なくない活動家が運動から退いた<sup>31)</sup>。政府は宣伝を通して、共産主義に対する国民の嫌悪を醸成した。したがって、タイ共産党は戦争反対と平和擁護の宣伝にもかかわらず、平和運動の指導的役割を隠さざるをえなかった。

第2に、共産主義運動が平和運動に及ぼした制約である。2回の世界戦争の経験は、進歩的知識人の間に共産主義に対する共感と期待を膨らませた。タイにおいても、平和の思想とソ連、中国を結びつける傾向があったことは否めない。『政治週報』と『全民報』は「アメリカ帝国主義」を批判し、ソ連と中国を擁護した。両国は核兵器の面でも経済的にもアメリカに劣勢であったが、平和運動はアメリカを牽制する働きをした。この平和運動によって、ソ連の原子爆弾は批判の対象にはならなかった。共産主義者にとって、戦争には侵略戦争と解放戦争の2種類がある。かれらが唱える平和は、侵略戦争に反対することであって、正義の戦争すなわち解放戦争を支援するものであった。

第3に、平和運動の政治志向である。平和運動もまた政治運動の一種であり、しばしば党派性を帯びる。政治的立場を異にしたり、政治から距離を置こうとする人々は、この平和運動を敬遠した。平和運動に当然参加するであろうと思われながら、これに距離を置いた人たちがいた。例えば、サックディチャイ=バムルンポン（筆名セーニー=サオワポン）は進歩派と目された既に著名な作家であり、当時外務省で働いていた。後輩にあたるタマサート大学の学生が署名を求めて職場に来たが、署名しなかった<sup>32)</sup>。当時有力な左翼雑誌であった『アクソーンサーーン』の編集長スパー=シリマー

ノンは、同編集部にいたクラープらの依頼にもかかわらず、署名を拒否した。活動家が党员でないとしても、平和委員会は共産党と密接な関係があるという理由からである。スパーは共産党から一定の距離を保つことを望んだ [Kasian 2001:171]。プラサート、クラープ、サマック＝ブラーワートら平和運動の中心メンバーの信望も篤いピッタートは、この平和運動に協力しなかった。それはジャローン委員長から1952年7月にピッタートに送付されたスリヤーノンホテルでの会議の招請状に、本人が書き添えた文面から明らかである。「私が考える平和とは異なる。何も協力できることはない」 [Ito 2001:225, 241, 247]。

## 6. むすび

朝鮮戦争に反対する平和運動は、第二次大戦の体験と厭戦感情を背景として、社会主义思想の影響を受けつつ発展した。確かに、平和運動はタイ共産党にとって有能な人材を獲得し、より多くの人々に影響力を拡大し、反米宣伝を繰り広げる上で好機であった。しかし、大半の平和運動参加者は共産党の意図にかかわらず、純粋に平和を求めて参加した。タイ国平和委員会が著名な人物を組織し、誰もが容易に参加しうる署名活動を採用し、新聞も加わったゆえに、平和を望む、あらゆる職業の全国の人々が平和運動に参加した。タイ共産党が組織した統一戦線が奏功した。

タイ当局は反共宣伝を強化し、平和運動を共産主義運動として批判した。平和運動がアメリカを批判し、ソ連と中国を擁護する傾向を帯びたことから、タイ政府の宣伝に説得力を与えた。タイ共産党が平和運動における役割を明示しなかったので、多くの運動参加者はその役割を否定する。タイ共産党が表に出れば、政府は弾圧を強めただろうし、拒絶反応を示す国民もいたであろう。タイの平和運動の拡大は結局、政府による弾圧を招き、反共法を復活させた。タイ政府とその後ろ盾であっ

たアメリカは、平和運動に悩まされたが、却ってそれを反共法復活の口実に利用した。皮肉にも結果として、平和運動はタイ共産党の武装闘争へ道筋をつけた。

本稿では、平和運動の司令系統を明らかにすることはできなかった。コミンフォルム、中国共産党、中国共産党暹羅総支部、タイ共産党の関係を基軸として、タイ国平和委員会、各種団体、華人組織、統一戦線の連関があったと考えられる。資料的な制約はこの関係を検証することを困難にしている。

(付記) 本稿執筆のための研究活動に対して、早稲田大学21世紀COE「現代アジア学の創生」および早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブの助成を受けました。ここに記して深く感謝申し上げます。

### [注]

- 1) アンダーソンは、1970年代タイの民主化運動の淵源として、1940年代末から1950年代のタイ国内の急進主義と1960年代アメリカの新左翼の2つを指摘した。プラチャックは具体的にそのことを実証した [Anderson 1985: 33; Prajak 2005: 377-519]。例えば、チエンマイ大学の文芸クラブは反米とヴェトナム反戦を基調とする『社会科学1972年』を発行した。本書の中に、北京平和会議準備委員のスワット＝ウォーラディロックによる「北京での「シー＝プラチャー」との出会い」が再録されている。このシー＝プラチャーは、学生平和委員会の委員長であったプラトゥム＝シンハをモデルにした [Suwat 1973]。
- 2) 例えば、石堂清倫が指摘するように、コミンフォルムは日本共産党の上級機関ではないが、「コミニテルン時代の関係はべつの形で存続しており、それと同じものが、党内の指導部と党员大衆のあいだに再生産されていた」 [佐山 1964: 136-137]。
- 3) Turner, "Joint Weeka No. 18 from SN", May 3, 1951, Bangkok Embassy, 1951: 350, RG84, Box 29, United States National Archives.
- 4) ソムサックによると、ジャローン、クラープとサマック＝ブラーワートは、「政府と敵対し、法律に違

- 反する」ことを望まなかつたので会議への参加を拒否した。共産党は著名な非共産主義者の派遣に失敗した [Somsak 1993: 346-347]。
- 5) 本稿では華僑（タイ国籍をもたない）と華裔（中国系タイ人）をあわせて華人と呼ぶ。
- 6) Stanton, "Joint Weeka No. 3 from S", January 18, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 7) 『サヤームラット』は平和運動に反対した [Prajuwap 2000: 382-383]。
- 8) スリー=トーンワーニット、インタビュー、スパンブリー、2002年6月18日。
- 9) プラマハーエ=ウイシット=アーチャラサムパンノー、インタビュー、バンコク、2002年7月31日。師はプラマハーエ=ディロックの弟子で、10年以上同じ庫裏で過ごした。
- 10) サムアン=マハージャン、インタビュー、バンコク、2005年4月4日、5月17日。
- 11) 同上。
- 12) ウィティット=ジャンダーウォン、インタビュー、サコンナコーン、2002年5月31日。
- 13) ダムリについては〔村嶋 2002: 266-270〕を参照。
- 14) ダムリ=ルアンスッタム、インタビュー、バンコク、2005年8月15日。
- 15) ウィティット、前掲インタビュー。
- 16) 同上。
- 17) カーン=ピラーラック、インタビュー、サコンナコーン、2002年3月10日。
- 18) ウィティット、前掲インタビュー。
- 19) ダムリ、前掲インタビュー。
- 20) スポット=ダーントゥラクーン、インタビュー、ノンタブリー、2002年6月16日。
- 21) スチャート=ブーミボリラック、インタビュー、北京、2004年12月26日。
- 22) スチャート、電話インタビュー、2005年11月9日。
- 23) スポット、前掲インタビュー。
- 24) 新華社ニュース、1953年1月20日〔中国華僑僑務〕。
- 25) スポット、前掲インタビュー。
- 26) 新華社ニュース、1953年1月20日〔中国華僑僑務〕。
- 27) [2] SoRo. 0201.89/10, Thailand National Archives.
- 28) サンは後にインドを視察し、政治的にやや転向した。アメリカ一辺倒の外交政策から、中国との関係を探り、次男と長女を北京に留学させた。「11・10事件」で禁固の判決を受けた49人に対し、ビブーンを説得して、仏暦2500年の慶祝として1957年の恩赦を実現した〔ガルナー=クサラサーイ、インタビュー、バンコク、2002年7月20日〕。
- 29) Stanton, "Joint Weeka No. 1 from SAA", January 4; "Joint Weeka No. 2 from SN", January 11; "Joint Weeka No. 3 from S", January 18, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 30) Stanton, "Joint Weeka No. 2 from SN", January 11, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 31) Stanton, "Joint Weeka No. 1 from SAA", January 4; "Joint Weeka No. 2 from SN", January 11; "Joint Weeka No. 3 from S", January 18, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 32) Stanton, "Joint Weeka No. 7 from S", February 15, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 33) Stanton, "Joint Weeka No. 3 from S", January 18, 1951, Bangkok Embassy, 1951.
- 34) ウドム=ジャローンラット、インタビュー、バンコク、2004年5月11日。ウドムによると、当時、警察官は活動家の頭をめがけて空砲を撃ったり、目の前のガラスコップを撃ち碎いたりして、活動家を脅迫した。
- 35) サックディチャイ=バムルンポン、インタビュー、バンコク、2002年11月1日。

## 参考文献

- Amnat Phichitaphong 1952. "Mo. To. Ko. su rathasapha" (タマサート大学、国会へ), *Thammajak*, Vol. 4, No. 1, April, pp.59-75.
- Anderson, Benedict R. O'G. and Ruchira Mendiones, eds. and trans. 1985. *In the Mirror: Literature and Politics in Siam in the American Era*, Bangkok: Duang Kamol.
- Athon Phutthisombun 1952. "Priapthiap pho. ro. bo. mahawithayalai" (大学法の比較), *Thammajak*, Vol. 4, No. 2, May, pp. 14-28.
- Banlue Ruangtrakun 1959. *Kumue kansopsuwan khadi aya ton thi I* (刑事事件取調べの手引 第1巻), Bangkok: Police Bureau.

- Chanwit Kasetsiri eds. 1992. *Samnakngaan Thammasat lae Kanmuang* (タマサート大学ここにあり), Bangkok: Dokya.
- Damri Ruangsutham 2001. *Khabwankan raengngan Thai nai kantoran kongthap Yipun nai songkhramlok khrangthi 2* (第二次大戦期タイの抗日労働運動), Bangkok: Sukhaphapjai.
- Damri Ruangsutham, Jarun Lasa 1986. *Khabwankan kammakon nai prathet Thai kap kantosu khluanwai lae phathanakan khong raengngan* (タイの労働運動とその発展), Nonthaburi: Santitham.
- Fineman, Daniel 1997. *A Special Relationship: The United States and Military Government in Thailand, 1947-1958*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Ito, Tomomi 2001. "Discussions in the Buddhist public sphere in twentieth-century Thailand: Buddhadasa Bhikkhu and his world," Doctoral Thesis, Australian National University.
- Kasian Tejapira 2001. *Commodifying Marxism: The Formation of Modern Thai Radical Culture, 1927-1958*, Kyoto and Melbourne: Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- Khomsan Matukham 1978. *Khrong Jandawong khaukhuekhrai* (クローン=ジャンダーウォンとはいかなる人物か), Bangkok: Phithakpracha.
- Kiat Kongphrai [ダムリ=ルアンヌタムの筆名] 1996, 2<sup>nd</sup> ed. "Phathanakan thang khwamkhit lae chiwit kanmuang" (政治思想と生活の発展), in Plew Satjapha ed., *Khru Khrong Jandawong: Chatakam thi luak maidai* (クローン=ジャンダーウォン先生：選択無き運命), Bangkok: Phak satjatham mahawithayalai Ramkhamhaeng.
- 村嶋英治 2002. 「タイにおける共産主義運動と中国革命」『岩波講座東南アジア史第8巻 国民国家形成の時代』岩波書店、259-282頁。
- 日刊労働通信社 編 1953. 『コミンフォルム重要文献集』日刊労働通信社。
- Phusana Primanot ed. 2001. *40 pi khru Khrong: Jak lakprahan supsan udomkan prachathipatai* (クローン先生40年：処刑より民主主義の理想を求めて), Bangkok: Sathaban phathana kanmuang.
- Prajak Kongkirati 2005. *Lae laew khwam khluanwai ko prakot: Kanmuang wathanatham khong naksuksa lae panyachon kon 14 tula* (10月14日蜂起に向かって:学生と知識人の運動の文化政治), Bangkok: Thammasat University Press.
- Prajuwap Amphasawet 2000. *Phlikphaendin* (激動の政治), Bangkok: Sukhaphapjai.
- 佐山信次郎 (石堂清倫) 1964. 「戦後の日本共産党の歴史にあらわれたいくつかの問題点について」三一書房編集部 編『日本共産党批判』三一書房。
- Seri Ratanaphan 1950. "Santichon thuwa lok riakrong hai khajat kansongkhram" (世界中の平和を愛する人々が戦争の廃止を要求), *Thammajak*, Vol. 3, No. 2, December, pp. 13-16.
- Somsak Jeamteerasakul 1993. "The Communist Movement in Thailand," Doctoral thesis, Monash University.
- 2002. "Phak khommiwnist haeng prathet Thai kap kabot santiphap" (タイ共産党と平和反乱), in Cholthira Satyawadhana ed. (2002) *Kungsatawat khabwankan santiphap* (平和運動より半世紀), Bangkok: Mekkhaao, pp.143-223.
- 2003. "Prawat phokhoto. chabap phokhoto. (1)" (タイ共産党の歴史(1)), *Fadiaokan*, Vol. 1, No. 1, pp.154-168.
- Sunthon Prasaetjinda 1951. "Naksuksa misuwanruwam samkhan naikanriakrong santiphap" (学生の参加は平和要求に重要), *Thammajak*, Vol. 3, No. 3, January, pp.9-12.
- Suphot Dantrakun 1979. *Suphot Dantrakun laoruang khabwankan ku chat* (スポット=ダーツトゥラクーンが救国運動について語る), Bangkok: Naikhung.
- 1979a. *Suphot Dantrakun laoruang khabwankan ku chat lem 2* (第2巻), Bangkok: Naikhung.
- 1986. *Khabot 10 pho.yo. 2495* (1952年11月10日反乱), Nonthaburi: Santitham.
- Suthachai Yimprasaet 1991. *Phaenching chat Thai* (タイ国家略奪計画), Bangkok: Samaphan.

- Suwat Woradilok 1973. "Phop 'Si Pracha' thi Pakking" (北京での「シーエープラチャー」との出会い), in *Sangkhomsat '15* (社会科学1972年), Bangkok: Aksonsamphan.
- 泰国帰僑聯誼会『湄江風雲』編委会 1993. 『湄江風雲』北京: 中国華僑出版社。
- Takahashi, Katsuyuki 2005. "The Peace Movement in Thailand after the Second World War: The Cases in Bangkok, the Provinces, and Local Chinese Society," Working Paper, No.27, COE-CAS, Waseda University.
- The Secretariat of the Peace Conference of the Asian and Pacific Regions (SPCAPR) 1952. *Bulletin of the Peace Conference of the Asian and Pacific Regions*, Peking.
- Tho. Phianwhitthaya (ウィラット=アンカターウォーンの筆名) 2003 (初版 1978). "Prawat lae botrian bangprakan khong phak rao" (我が党の歴史と若干の教訓), *Fadiaokan*, Vol. 1, No. 1, pp.170-200.
- 鶴見俊輔 編集・解説 1968. 『平和の思想』筑摩書房。
- Wanchai Tontiwithayaphithak, Thanapol Eawsakul 2004. "Samphat Thong Jaemsi lekhathikan phak khommiwnist haeng prathet Thai" (タイ共産党書記長トン=ジェームシーのインタビュー), *Sarakhadi*, Vol. 20, No. 232, pp.70-88.
- Withit Jandawong 2001. "Ramluk adit" (回想), in Phusana Primanot ed., *40 pi khru Khrong: Jak lakprahan supsan udomkan prachathipatai*, Bangkok: Sathaban phathana kanmuang.
- Wiwat Khatithammanit 1996. *Kabot Santiphap* (平和反乱), Bangkok: Khopfai.
- 『憶当年』編輯小組編 1994. 『憶当年—紀念泰国『全民報』創刊50周年』北京: 中国華僑出版社。
- 中国華僑僕務『信息資源庫』(CD-ROM)。